



—東地中海地域ニュース—

イスラエル：イランとの事業に関する独への圧力

(1月26-27日付イエディオット・アハロノット紙)

1月26日および27日付イエディオット・アハロノット紙は、イスラエルが独政府に対してイランと事業を行っている独企業への圧力を強めるよう働きかけており、独企業によるイラン企業との事業停止等の成果が見られることについて報じている。

- 1月26日、独のシーメンス社は、今後、イラン企業との新規事業契約を結ばないことを決定した。
- 先週末、イラン・ガス開発会社社長が独企業から約10億ユーロ相当のガス開発に関する基幹部品を購入する契約を結んだと発表したことを受けて、イスラエルは同契約を締結した独シーメンス社に対して、イランとの事業取引を控えるよう圧力をかけていた。シーメンス社は、今後、新規事業は行わないが、同契約については予定通り履行すると明言した。
- 最近、イスラエル政府は独政府に対して、主にイランのガスおよび原油生産に関する技術や基幹整備事業を行っている独企業に対して、イランとの事業を控えるよう働きかけている。数カ月前には、独経済界のイランへの視察が予定されていたが、在独イスラエル大使館の働きかけにより直前に中止となった。また、数日前には、在独のユダヤ人協会の働きかけにより、独企業はイランのナーデル・アッバース港修繕作業をキャンセルした。
- 26日、独を訪問中のペレス大統領は、メルケル独首相との会談の席で、同首相がイランとの事業を控えるよう独企業に働きかけていることを高く評価した。同首相は、仏が国連安保理議長を引き継ぐ2月にも、対イラン追加制裁について協議を開始すると述べた。